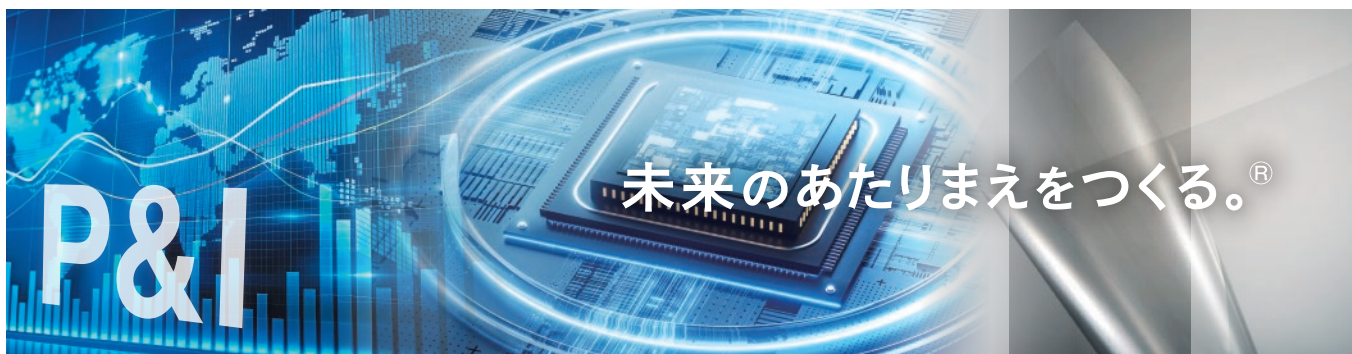
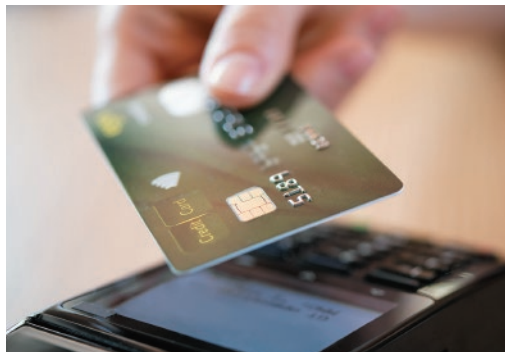


DNP Report 株主通信

(証券コード: 7912)

Vol.123



INDEX

- TOP MESSAGE 株主の皆様へ
- [特集] 新たな注力事業領域で価値を創出
- Pickup News
- 2026年3月期 第1四半期決算のご報告

DNP



企業価値の向上と
「より良い未来」の
実現をめざします。

代表取締役社長
北島 義斉

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。私たちDNPグループは、企業理念に「人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。」を掲げ、持続可能なより良い社会とより心豊かな暮らしを実現するため、長期を見据えた事業活動を展開しています。

DNPは今、「ROE10%」と「PBR1.0倍超の早期実現」に向けて、中期経営計画(2023-2025年度)の最終年度の取り組みを強化しています。初年度の2023年度は営業利益が計画の670億円を大きく上回り、16年ぶりに700億円を超えて754億円となりました。2年目の営業利益は936億円と、最終年度の目標としていた850億円

● 中期経営計画(2023-2025年度)の進捗状況

事業戦略		社会課題の解決とメガトレンドに通じる注力事業・新規事業への 集中投資と事業構造改革を推進 し、事業活動による更なる利益の創出をめざす
主要KPI		
利益	営業利益	1,300億円以上
資本効率	ROE	10%
成長投資	2023-27年度	3,900億円以上 (内、注力事業領域 2,600 億円以上)
成果と課題		
		● 2025年3月期実績：営業利益 936 億円 ● 成長領域の着実な成長や構造改革が寄与 ● 中期経営計画最終年度の目標を1年前倒しで達成
		● 2025年3月期実績：ROE9.6% ● 特別損益を除くROEは7%程度 と株主資本コスト相当まで向上(株主資本コストは6-8%と推計)
		● 2か年累積実績：2,670億円(進捗率68%) ↳ 事業投資1,220億円、設備投資1,450億円 ● 注力事業領域を中心に積極的な投資 を実施

を大きく上回り、ROEも9.6%になりました。ただし、特別損益を除いた実質のROEは7%程度と捉えており、さらに改善を進めていきます。2025年度は、米国の関税や地政学リスクなどで先行きが不透明ですが、これまでも積極的に投資してきた注力事業領域の拡大や事業構造改革の着実な実施により、940億円の営業利益を見込んでいます。

成長投資については、2023年度からの5年間で3,900億円以上を計画しており、初めの2年間で2,670億円、進捗率68%の投資を実施しました。また、販路拡大と技術的シナジーを重視して、積極的にM&Aを進めています。例えば、新光電気工業、HKホールディング、レゾナック・パッケージングなど、DNPの事業とも親和性の高い企業と連携し、製品・サービス力や技術力を一層高めながら、より良い未来の創出に挑戦していきます。事業構造改革については、出版印刷関連やマーケティング関連の組織再編を行ったほか、この秋には生活空間とモビリティの事業統合を実施します。今後も継続して、すべての事業で市場動向に応じた事業体制の最適化を進めるとともに、事業戦略との整合性を検証し、最適な資産構成を構築していきます。

この2026年3月期第1四半期(2025年4-6月)についても、中期経営計画の事業戦略・財務戦略・非財務戦略に沿って、さまざまな取り組みを推進しました。その結果、当期間の連結業績は、売上高が前年同期比2.7%増の3,661億円、営業利益が24.6%増の229億円、経常

利益が10.2%増の282億円、親会社株主に帰属する純利益は28.4%減の453億円になりました。

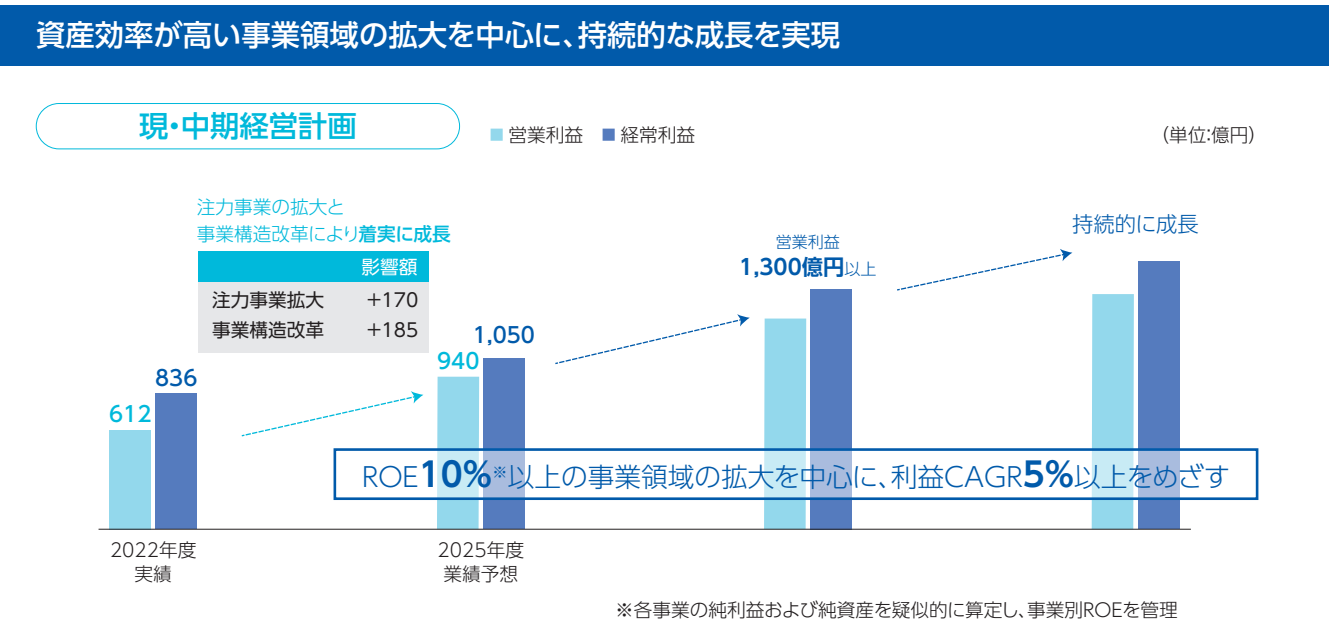
■ あらゆる高度化された印刷技術で未来を切り拓く

私たちは、2026年度に開始する次期中期経営計画と、その先の持続的成長に向けて挑戦し続けていきます。印刷で培ったコアバリューである「P&Iイノベーション」で生み出す“高いシェア・良好な収益性・持続的な成長性”を備える事業領域に一層積極的に投資します。それによって、年平均5%以上の持続的な利益成長と企業価値の最大化の実現に努めていきます。

事業戦略については、「注力事業に対する集中投資」と「事業構造改革」の二つを柱として取り組みを加速させます。ROE10%以上の事業領域の拡大を中心に、利益の年平均成長率5%以上をめざしていきます。持続的な成長に向けて、スマートコミュニケーション、ライフ&ヘルスケア、エレクトロニクスの3部門から次期中期経営計画における注力事業領域を選定しました。これらの事業を中心に積極的な投資を行い、「より良い未来」を実現する価値の創出に努めていきます。(4-5ページの特集をご覧ください。)

株主・投資家の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーの皆様には、私たちの挑戦に引き続きご期待いただくとともに、一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

● 2025年度以降の事業成長イメージ

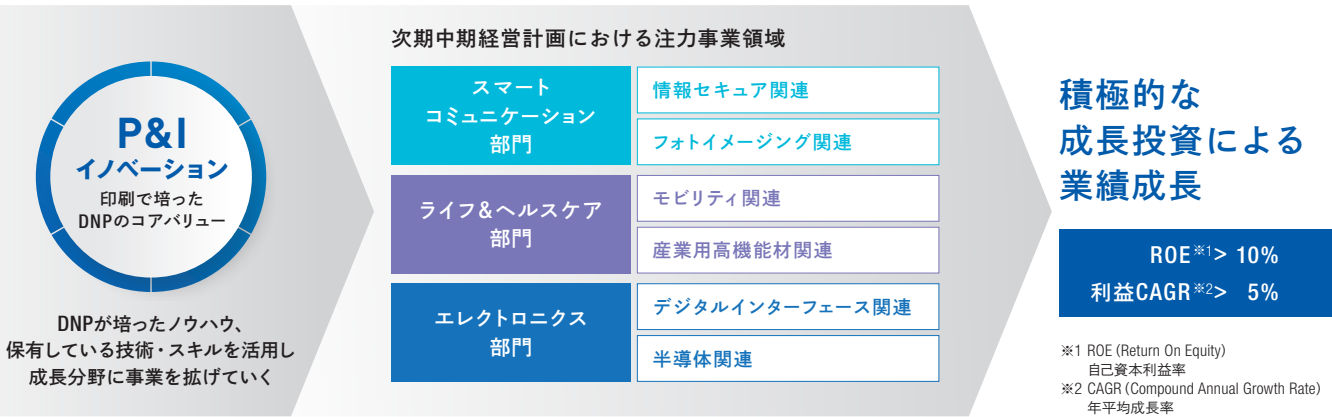


“高いシェア・良好な収益性・持続的な成長性”を備える事業領域に注力

DNPは、独自に培った技術・ノウハウ・スキルに加え、DNPならではのパートナーシップをさらに活かすことで、“高いシェア・良好な収益性・持続的な成長性”を実現する事業領域を、次期中期経営計画(2026-2028年度)における注力の対象として位置づけました。これらの領域に対して積極的な成長投

資を行うことで、事業ポートフォリオの強靱化を図り、中長期的な業績拡大と持続可能な成長を牽引していきます。また、すべての事業で市場動向や事業規模に応じた事業体制の最適化を継続的にを行い、さらなる資本効率の向上に取り組んでいきます。

次期中期経営計画における事業方針



次期中期経営計画における注力事業領域

事業領域	収益性		成長性	市場シェア
	2024年度 売上高	ROE	市場環境 (CAGR 2024-2029年)	主力商材
スマートコミュニケーション部門	情報セキュア関連	1,770 億円	約7% 情報セキュア市場	ICカード 国内シェアNo.1 
	フォトイメージング関連	740 億円		昇華型熱転写 記録材 世界シェアNo.1 
ライフ&ヘルスケア部門	モビリティ関連	710 億円	約13% ハイエンドHMI (Human Machine Interface) 市場	加飾フィルム、 成形部品 
	産業用高機能材関連	600 億円		バッテリーパウチ 世界シェアNo.1 
エレクトロニクス部門	デジタルインターフェース関連	1,820 億円	約5% デジタル インターフェース市場	光学フィルム 世界シェアNo.1* メタルマスク 世界シェアNo.1 <small>※ディスプレイ表面用の反射防止フィルムおよび防眩フィルムにおいて</small> 
	半導体関連	660 億円		半導体製造用 フォトマスク 外販用フォトマスクで トップレベルのシェア 

注力事業領域への成長投資

DNPは成長投資と基盤構築投資を合わせて2023-2027年度の5年間で3,900億円以上を計画しています。このうち最初の2年間で、進捗率68%に及び2,670億円を実施し、2025年度もすでに800億円の設備投資を見込ん

でいます。情報セキュア関連、半導体関連、デジタルインターフェース関連などの注力事業で、M&Aや生産能力増強など、具体的な施策を推進しています。



TOPICS 成長市場への取り組み

CAGR (年平均成長率) 約15% (2023-2028年)
政府向け生体認証市場の予測 (グローバル)

政府向けID 認証サービスを提供するRubicon SEZC社をグループ会社化
～市場成長を見込むアフリカ・アジア・南米等での取り組みを強化～

DNPは2025年7月に、本人情報を登録・認証する政府向けID認証サービスをアフリカを中心に提供しているRubicon SEZC社の株式を75%取得し、グループに迎えました。ID情報に関連するICカードやカードプリンター等の事業を行うDNPは、Laxtonブランドで生体情報を活用したID認証事業を展開する同社とのシナジーを最大化していきます。

DNPはこれまでも、ベトナム最大手のICカードメーカーMKSmart社への出資(2014年)、インドネシアのICカードメーカー最大手のWahyu Kartumasindo Internationalとの合弁・PT.Wahyu DNP Bureauの設立(2016年)など、グローバルに情報セキュア関連事業を展開してきました。Rubicon SEZC社は、コンサルティングから生体情報の登録、認証機器やソフトウェアの開発・保守までワンストップ

で提供し、世界50以上の国・地域で導入実績を持っています。今回、DNPグループに加わることによって、アフリカ・アジア・南米等の政府に認証・セキュリティ事業を展開し、海外の政府向けID認証サービス事業で2030年度までに累計1,400億円の売上をめざします。

DNPグループは、一層グローバルな規模で安全・安心なスマート社会に貢献していきます。

個人の生体情報(顔・指紋・虹彩)を登録・認証する
Rubicon SEZC社の機器・ソフトウェア



国民IDカードや選挙カード
を現地で即時発行



Pickup News

2025年7月11日発表

海外初となる研究開発拠点をオランダに開設

DNPは、グローバルな研究開発の推進とイノベーションを加速させることを目的に、海外初となる研究開発拠点をオランダのハイテックキャンパス アイントホーフェンに2025年9月に開設しました。同キャンパスは、約300の企業や研究機関、12,500人以上の研究者・技術者・起業家が集まり、革新的な技術や製品・サービスの開発に取り組むヨーロッパ随一のイノベーション拠点です。

DNPは同拠点で、最初のテーマとして、次世代半導体の技術の一つとして注目される光電融合 (Photonics-Electronics Convergence) *の研究開発を推進します。2025年7月3日にDNPは、オランダ応用科学研究機構 (Nederlandse Organisatie voor toegepast-natuurwetenschappelijk onderzoek:TNO)と光電融合の共同研究開発に関する契約を締結しました。同キャンパス内にある、フォトニックチップ(光ICチップ)の基礎研究から量産にまでつなげる研究組織PITC (Photonic Integration Technology Centre)とともに、研究開発を推進します。

※光電融合:光と電気の伝送技術を融合させて、情報処理やデータ通信、エネルギー変換などの分野で従来の技術を大幅に向上させる技術



ハイテックキャンパス アイントホーフェンの外観
© High Tech Campus Eindhoven

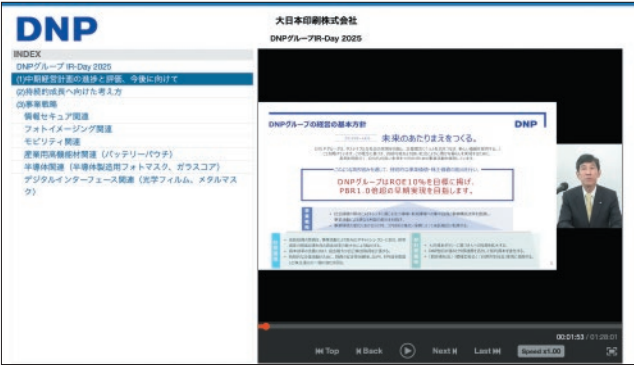


PITC研究施設内部
© Eindhoven University of Technology/PITC

2025年7月10日開催

機関投資家・アナリスト向けに「DNPグループ IR-Day 2025」を開催

DNPは、事業活動への理解・共感を深め、中長期視点での対話につなげるため、機関投資家・アナリストの皆様に向けた「IR-Day 2025」を開催しました(オンライン)。中期経営計画の進捗と評価、持続的成長へ向けた考え方、事業戦略などについて対話を行いました。参加者からは、「成長分野に注力することや、5%の利益成長を継続するという明確な方針が示されたのは良かった」「事業ポートフォリオの考え方に関する説明や個別事業のROEが示されていた」「注力事業の現状と、中期の売上イメージが示されていて質問しやすかった」などの声がありました。「事業ポートフォリオマネジメント、攻めのDX等の説明があるとより良い」などの意見も、今後のIR活動に活かしていきます。



「IR-Day 2025」の画面イメージ

◎「IR-Day 2025」の資料や動画は、DNPのWebサイトをご覧ください。
<https://www.dnp.co.jp/ir/library/presentation/index.html>



2025年8月29日 日本語版PDF公開

「DNPグループ統合報告書2025」を発行しました

DNPは、企業価値の向上と「より良い未来」の実現の両立を追求し、持続的に成長する姿をご理解いただくために、株主や投資家をはじめとするステークホルダーの皆様にはわかりやすくお伝えする最新の「統合報告書」を発行しました。本誌は、事業戦略・財務戦略・非財務戦略とともに、事業を通じた価値の創出や、経営基盤の強化、経営体制などを紹介する年次報告書です。DNPはこのほか、有価証券報告書・株主通信・環境報告書等の発行物や対話の機会を通じて説明責任を果たし、企業価値の向上につなげていきます。

◎DNPのWebサイトで日本語版PDFをダウンロードできます。
<https://www.dnp.co.jp/ir/library/annual/index.html>

※英語版PDFおよび日本語版の冊子も発行する予定です。

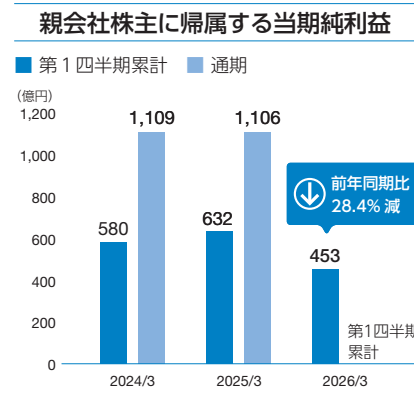
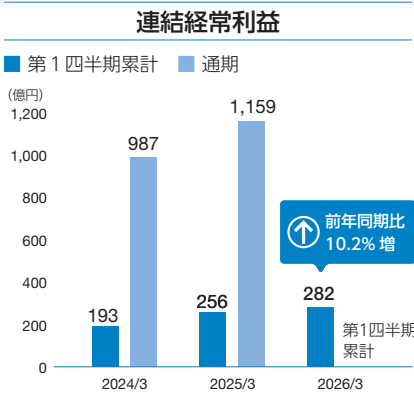
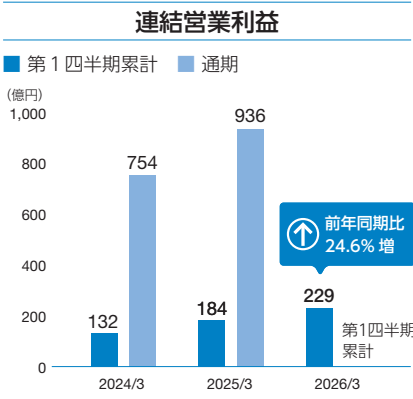
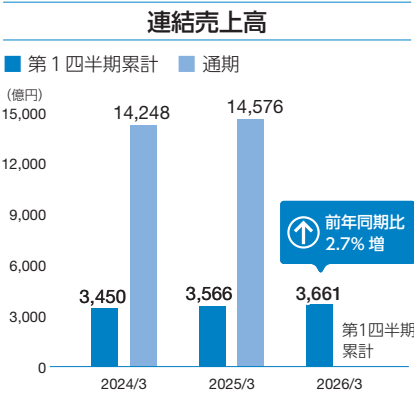


2026年3月期 第1四半期決算のご報告 (2025年4月1日～2025年6月30日)

連結業績の概況 (単位:億円)		
科 目	当第1四半期	前第1四半期
売上高	3,661	3,566
営業利益	229	184
経常利益	282	256
親会社株主に帰属する 四半期純利益	453	632

連結業績の予想 (単位:億円)		
科 目	2026年3月期通期(対前期増減率)	
売上高	15,000	(+2.9%)
営業利益	940	(+0.4%)
経常利益	1,050	(△9.4%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	900	(△18.7%)

1株当たり当期純利益204円24銭*
※2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割した影響を考慮しています。



連結貸借対照表(要約) (単位:億円)		
科 目	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末
資産の部	19,631	19,178
流動資産	8,966	8,246
固定資産	10,664	10,931
負債の部	7,568	7,090
流動負債	3,848	4,357
固定負債	3,719	2,732
純資産の部	12,063	12,087

スマートコミュニケーション部門



写真プリント用 昇華型熱転写記録材

売上高 1,762億円 前年同期比 0.9%増
営業利益 59億円 前年同期比 3.3%増

写真のプリント用部材などが好調に推移したほか、BPOの大型案件があり売上増加。紙媒体等の減収影響を受けたものの、人的資本や固定資産の適正化などの事業構造改革により、増収・増益となりました。

ライフ&ヘルスケア部門

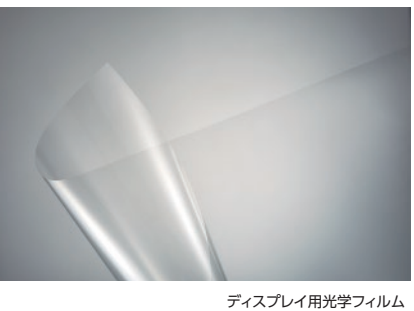


リチウムイオン電池用バッテリーパウチ

売上高 1,271億円 前年同期比 3.0%増
営業利益 95億円 前年同期比 99.1%増

リチウムイオン電池用バッテリーパウチが、IT向け車載向けとも増加。太陽電池用部材や、自動車向け加飾フィルムなどが好調に推移。固定費の圧縮等のコストダウンなどにより、増収・増益となりました。

エレクトロニクス部門



ディスプレイ用光学フィルム

売上高 634億円 前年同期比 7.7%増
営業利益 139億円 前年同期比 1.9%増

有機ELディスプレイ製造用メタルマスクが、スマートフォンでの採用拡大等により増加。光学フィルムも堅調に推移。デジタルインターフェース関連を中心に、注力事業の売上増加により、増収・増益となりました。

「DNPenguin 卓上カレンダー」プレゼント

2026年版「DNPenguin 卓上カレンダー」を株主の皆様へプレゼントいたします。DNPenguinは、DNPの多様な取り組みや製品・サービスをわかりやすく紹介するオリジナルキャラクターです。

プレゼントご希望の方は、同封のハガキに、お名前、電話番号、ご住所、株主番号(同封の「送付票」右下に記載されている9桁の番号)を全てご記入いただき、同封の保護シールを貼付のうえ、ご返送ください。

※お送りするカレンダーは、お一人様1部、日本国内の発送に限らせていただきます。※株主様ご本人のお名前でお申込みください。※株主登録のないお名前でお申込みされた場合および記入項目に不備や空欄がある場合は、お届けできないことがあります。※発送は2025年12月頃を予定しています。

お申込み締切

2025年10月31日(金)当日消印有効※締切日にご注意ください。

お問い合わせ

「DNPenguin 卓上カレンダー」プレゼント事務局
電話：0120-300-054(フリーダイヤル)

お問い合わせ受付期間:2025年10月6日～2026年2月2日(土・日・祝日除く10:00～17:00受付)

※2025年12月29日～2026年1月2日は年末年始につき、お問い合わせ受付はお休みとさせていただきます。

〈お申込み情報の取扱いについて〉

ハガキにご記入いただきました情報は、「DNPenguin 卓上カレンダー」のお届けに利用するとともに、2026年6月以降の株主総会に関するお電話でのご案内に利用させていただくことがあります。なお、この目的の実施のためにDNPのグループ会社に業務を委託する以外には、第三者へのお申込み情報の提供は行いません。DNPの「個人情報保護方針」につきましては、ウェブサイトをご覧ください。

大日本印刷株式会社個人情報保護方針 URL <https://www.dnp.co.jp/privacy/>
大日本印刷株式会社 IR・広報本部 IR室 個人情報取扱責任者 IR・広報本部 IR室長

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会開催時期	6月
上記総会における議決権の基準日	3月31日 その他必要のある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定します。
剰余金の配当基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告により行います。(当社のWebサイト https://www.dnp.co.jp/ir/) ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株式事務に関するご案内

1. 住所変更、配当金受取方法の変更等のお問い合わせ先、お手続き窓口

- 証券会社等に口座をお持ちの株主様
株主様が口座を開設されている証券会社の本支店
- 証券会社等に口座を開設されていない株主様(特別口座)
(お問い合わせ先) みずほ信託銀行 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
フリーダイヤル 0120-288-324(土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
(お手続き窓口) みずほ信託銀行 本店および全国各支店(トラストラウンジを除く)
※ご転居の際には、住所変更のお手続きを、必ずお願い申し上げます。

2. 未払配当金のお支払窓口(払渡し期間経過後の配当金領収証によるお受け取り)

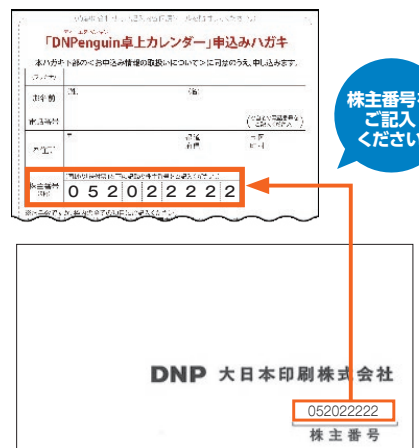
- (お支払窓口) みずほ信託銀行 本店および全国各支店(トラストラウンジを除く)
みずほ銀行 本店および全国各支店

デザインは変更になる場合があります。
ご了承ください。



縦 約14cm×横 約19cmの紙製カレンダー

同封のハガキ



「送付票」右下の番号が「株主番号」です。

●株主通信「DNP Report」に関するお問い合わせ先

大日本印刷株式会社 IR・広報本部 IR室

〒162-8001 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号 TEL：03-3266-2111(大代表)

※当株主通信は、DNPの事業ビジョンや業績に関する情報の提供を目的としています。
記載された意見および予測は、作成時点でのDNPの判断に基づいたもので、これらの情報の完全性を保証するものではありません。
※記載されている会社名、製品・サービス名は、それぞれの会社の登録商標または商標です。